

# 稚内市財政の状況

平成 24 年度 決算の概要及び健全化判断比率の概要



稚内市政策調整部財政経営課

平成 25 年 10 月

# 稚内市財政の状況

## ～ 目 次 ～

<b>I 決算の概要</b>	
1	平成24年度 稚内市の歳入・歳出決算状況・・・・・・・・ 1
2	一般会計決算の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3	歳入の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
	(1) 市税・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
	(2) 地方交付税・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
	(3) 地方債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
4	基金(市の貯金)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
5	歳出の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
	(1) 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)・・・・・・・・ 9
	① 人件費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
	② 職員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
	(2) 投資的経費(普通建設事業費)・・・・・・・・・・・・ 12
	(3) その他経費 物件費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
	(4) その他経費 繰出金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
	① 病院事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
	② 下水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
	③ 国民健康保険事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
<b>II 健全化判断比率の概要</b>	
1	健全化判断比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
2	健全化判断比率の対象範囲イメージ図/実質赤字比率・・ 19
3	連結実質赤字比率/資金不足比率・・・・・・・・・・・・・・ 20
4	実質公債費比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
5	将来負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
6	実質公債費比率/将来負担比率の推移・・・・・・・・・・・・ 26
7	その他の財政指標(経常収支比率)・・・・・・・・・・・・・・ 27

# I 決算の概要

## 【1 平成24年度 稚内市の歳入・歳出決算状況】

本市の一般会計における平成24年度決算は下記のとおりです。

### 【歳入】

### 【歳出】

(単位:%)

区 分		決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
自 主 財 源	市 税	44 億 5,786 万円	17.9	議 会 費	1 億 7,283 万円	0.7
	分担金及び負担金	1 億 3,864 万円	0.5	総 務 費	11 億 1,408 万円	4.5
	使用料及び手数料	6 億 8,744 万円	2.8	民 生 費	53 億 5,625 万円	21.7
	財 産 収 入	2 億 1,470 万円	0.9	衛 生 費	22 億 3,984 万円	9.1
	寄 附 金	781 万円	0.0	労 働 費	4,844 万円	0.2
	繰 入 金	2 億 2,619 万円	0.9	農 林 水 産 業 費	12 億 7,667 万円	5.2
	繰 越 金	2 億 7,372 万円	1.1	商 工 費	11 億 73 万円	4.5
	諸 収 入	30 億 1,411 万円	12.1	土 木 費	25 億 7,064 万円	10.4
	計	90 億 2,047 万円	36.2	消 防 費	6 億 6,615 万円	2.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2 億 4,991 万円	1.0	教 育 費	23 億 7,011 万円	9.6
	利 子 割 交 付 金	1,197 万円	0.0	公 債 費	45 億 7,805 万円	18.6
	配 当 割 交 付 金	509 万円	0.0	諸 支 出 金	2 億 0,000 万円	0.8
	株式等譲渡所得割交付金	139 万円	0.0	職 員 費	29 億 4,564 万円	12.0
	地方消費税交付金	4 億 2,059 万円	1.7			
	ゴルフ場利用税交付金	461 万円	0.0			
	自動車取得税交付金	5,260 万円	0.2			
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,321 万円	0.1			
	地方特例交付金	1,220 万円	0.1			
	地 方 交 付 税	84 億 793 万円	33.7			
	交通安全対策特別交付金	646 万円	0.0			
	国 庫 支 出 金	25 億 7,204 万円	10.3			
	道 支 出 金	15 億 4,349 万円	6.2			
	市 債	26 億 2,801 万円	10.5			
計	159 億 2,950 万円	63.8				
合 計	249 億 4,997 万円	100.0	合 計	246 億 3,943 万円	100.0	

歳入歳出差引

3 億 1,054 万円

## 【2 一般会計決算の推移】

(単位:千円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	決算収支 ①	基金の積立 ②	基金の取崩 ③	実質的な決算 ①+②-③
H10	28,821,779	28,345,815	154,259	538,203	1,825,765	▲1,133,303
H15	25,670,294	25,505,313	139,886	486,031	1,840,962	▲1,215,046
H20	24,969,781	24,836,535	132,944	316,122	1,244,249	▲795,183
H21	25,599,705	25,431,544	149,825	280,089	249,651	180,263
H22	25,143,404	24,812,744	278,182	619,154	84,352	812,984
H23	25,355,067	25,081,347	221,369	272,268	704,798	▲211,161
H24	24,949,968	24,639,428	243,503	433,660	272,675	404,488

※決算収支は、『翌年度へ繰り越すべき財源』を除く『実質収支額』を記載しています。

※『基金の積立』及び『基金の取崩』は、市の全基金を対象としています。

平成24年度の歳出決算額は約246億円と、前年度と比較して約4億4千万円減少しています。

これは、平成23年度が最終年度であった市街地再開発事業に伴う費用や、廃棄物中間処理施設建設事業などの大型事業の減額(約17億9千万円)、また平成24年度においての市街地再開発事業貸付金の償還による増額(約10億8千万円)や、大雪の影響による除排雪業務費の増額(約1億6千万円)が主な要因となっています。

平成24年度においては、基金(貯金)残高を維持することができました。

なお、市民の皆さん1人あたりの決算規模は、以下のとおりとなります。

### 【稚内市の一般会計決算を市民1人あたりにすると】

(単位:円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	決算収支 ①	基金の積立 ②	基金の取崩 ③	実質的な決算 ①+②-③
H10	652,682	641,903	3,493	12,188	41,345	▲25,664
H15	608,690	604,778	3,317	11,525	43,653	▲28,811
H20	631,715	628,344	3,363	7,998	31,478	▲20,117
H21	656,319	652,007	3,841	7,181	6,400	4,622
H22	651,839	643,267	7,212	16,051	2,187	21,076
H23	668,805	661,585	5,839	7,182	18,591	▲5,570
H24	664,996	656,719	6,490	11,558	7,268	10,780

※各年度末の住民基本台帳人口で算出しています。

※H10:44,159人/H15:42,173人/H20:39,527人/H21:39,005人/H22:38,573人/H23:37,911人  
H24:37,519人

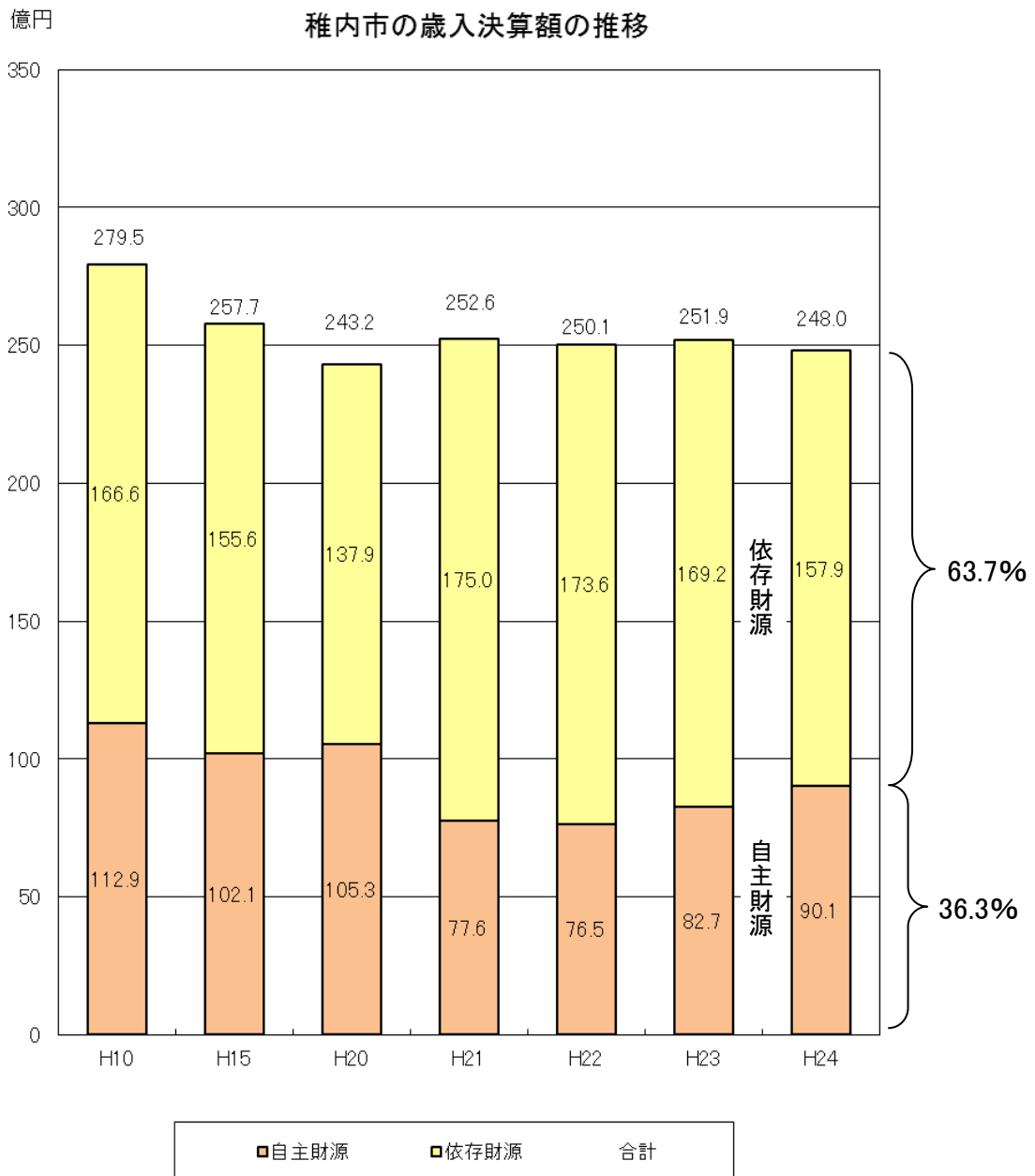
### 【3 歳入の推移】 ※以下普通会計ベースで記載しています。

歳入を自主財源と依存財源に区分した場合は、以下のグラフのとおりです。

自主財源とは、稚内市が自ら調達することができる収入のことで、主なものとしては、「市税」、「使用料及び手数料」、「繰入金（基金の取崩し）」などを言います。

依存財源とは、何らかの形で国や都道府県が関わっている収入のことで、主なものとしては、「地方交付税」、「国庫、道支出金」、「地方債」などを言います。

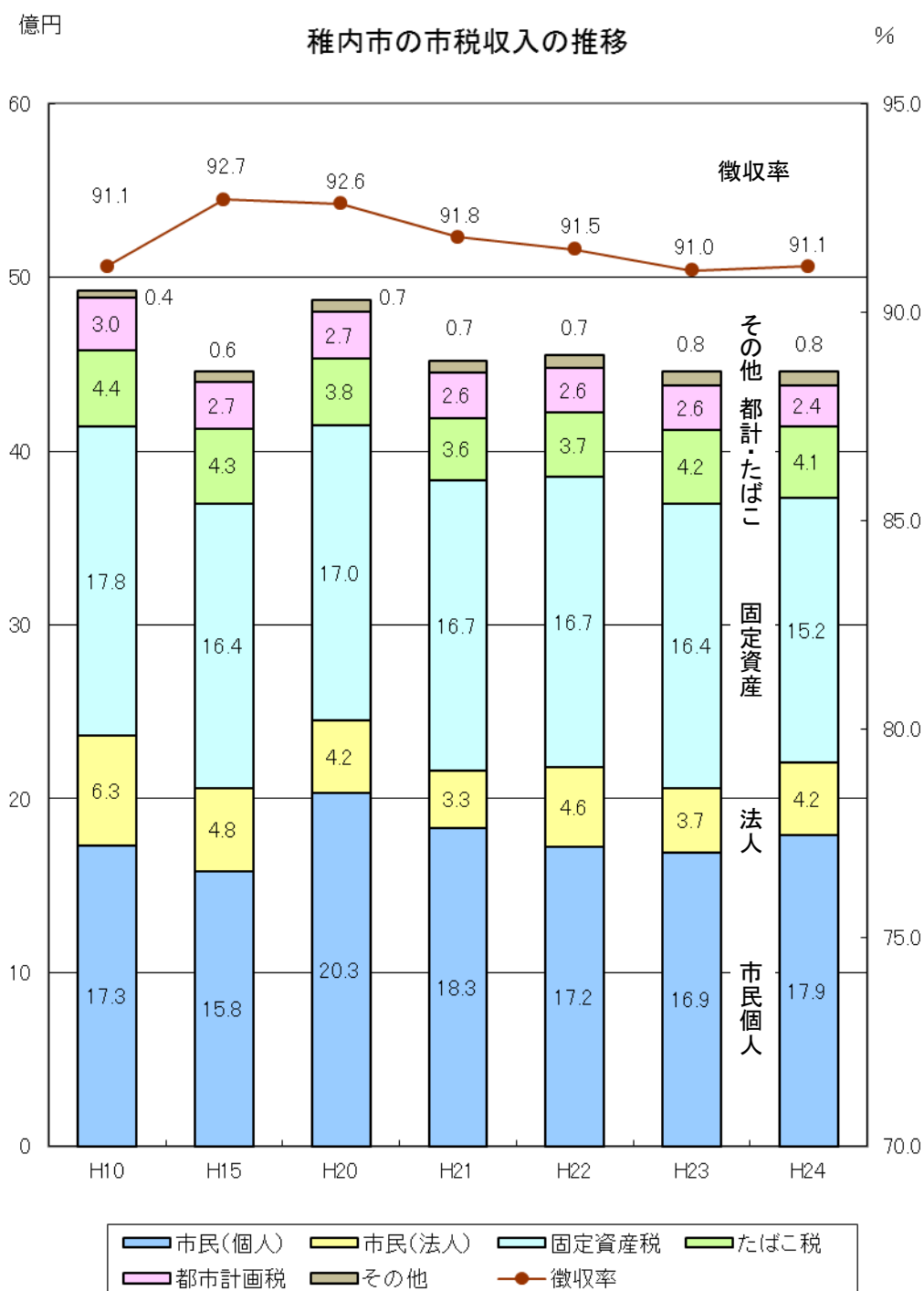
下記のグラフのとおり、稚内市の歳入は依存財源の割合が60%以上と高い割合を占め、特に、平成21年度以降は、第三セクターの整理や国の経済対策事業の実施に伴い、国庫支出金や地方債が増加したことにより、依存財源が大きく増加しています。平成24年度は市街地再開発事業貸付金の返済に伴い、諸収入（自主財源）が増加したため、前年度と比べ依存財源の割合が減少しています。



## 【(1) 市 税】

自主財源の5割を占める市税ですが、平成24年度は44.6億円と、前年度と比較すると約5百万円の減少となっています。

個人市民税については、年少扶養控除の廃止や漁業所得の増加、また、法人市民税については漁業・卸売・小売業の法人税割額の増額等によりそれぞれ伸びています。一方、固定資産税については、土地や家屋等の評価替えの影響により減少となっています。



## 【(2) 地方交付税】

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回る額を基礎として国から交付されるものです。

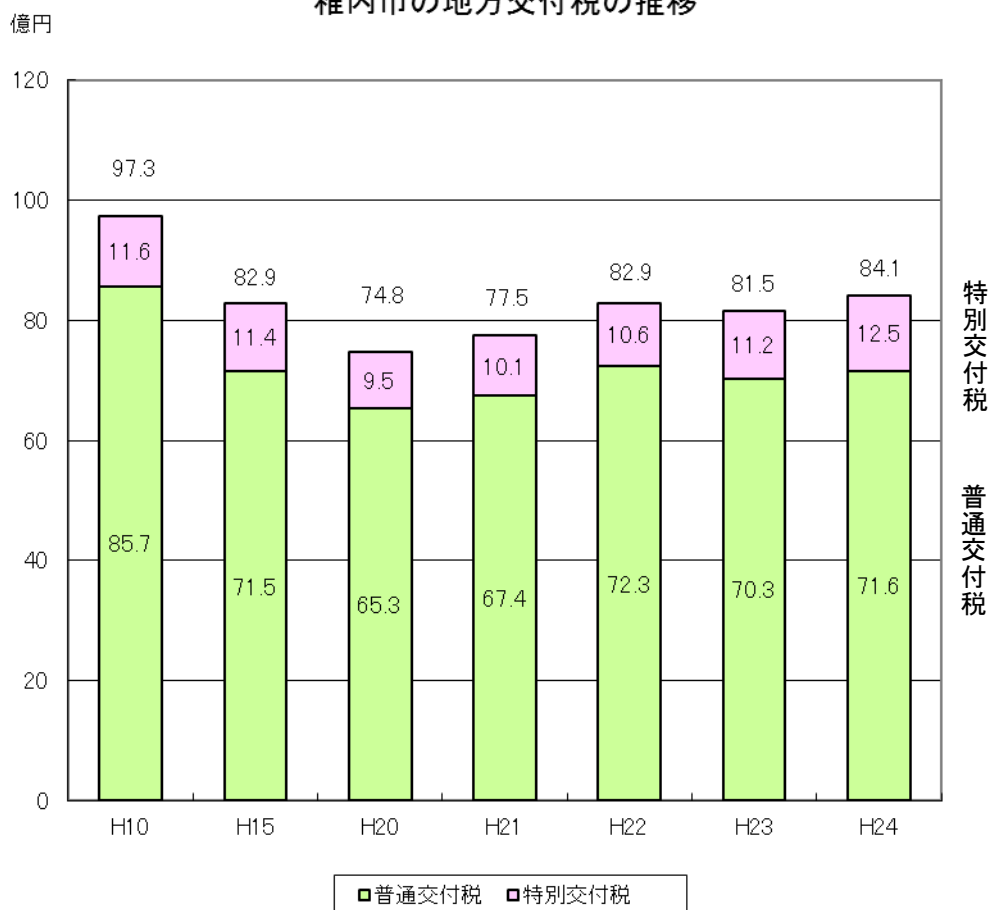
福祉施策や公債費償還に係る需要額の増加により、平成11年度までは伸びを示してきましたが、その後、国の三位一体改革などにより減少し、平成19年度にはピーク時の平成11年度（100.7億円）に比べ28.6%、28.8億円も減少しました。

地方交付税の減少による地方の財源不足に対処するため、平成13年度からは、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債の発行が認められています。

この臨時財政対策債の発行に伴う償還金は、後年度の地方交付税で全額財源措置されることになっています。

平成24年度は84.1億円と、前年度と比較して約2.6億円の増額となっています。

稚内市の地方交付税の推移



### メモ

基準財政需要額は、標準的な行政サービスを行う為に必要となる費用を算出します。

基準財政収入額は、市税や譲与税・交付金などの一定割合（75%）とされています。



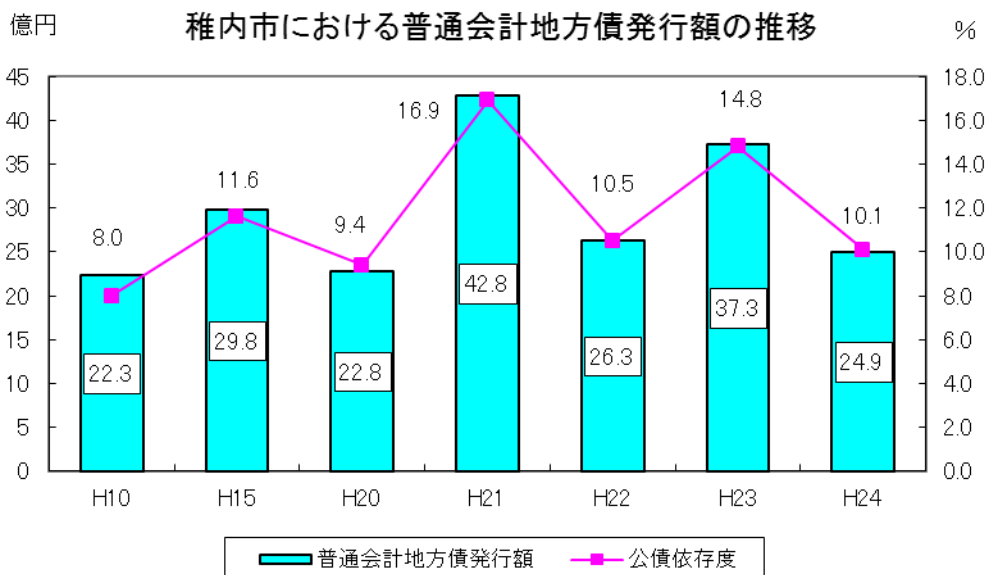
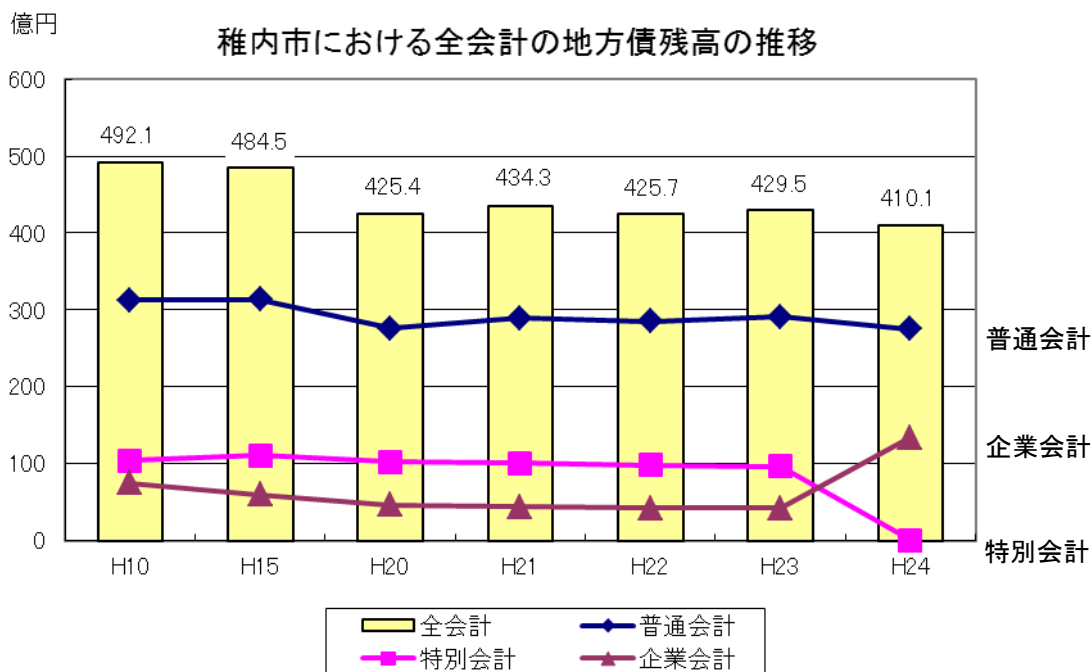
### 【(3) 地方債】

稚内市の平成24年度末の地方債残高は、普通会計で275.0億円、企業会計では134.2億円、また特別会計では9千万円となっており、これらを合わせると全体では、410.1億円となっています。

また、平成24年度より特別会計だった下水道事業会計が、企業会計へ移行したため、会計間の地方債残高が変更となりました。

普通会計の地方債発行額は24.9億円と前年度と比較し、12.4億円の減額となりましたが、これは平成23年度において、稚内東中学校整備事業等の大型事業発行分が含まれていることが主な要因です。

本市では、これまで地方交付税の算入対象となる地方債を優先的に発行してきたことから、普通会計の地方債残高の約60%が償還時に地方交付税で財源措置されます。



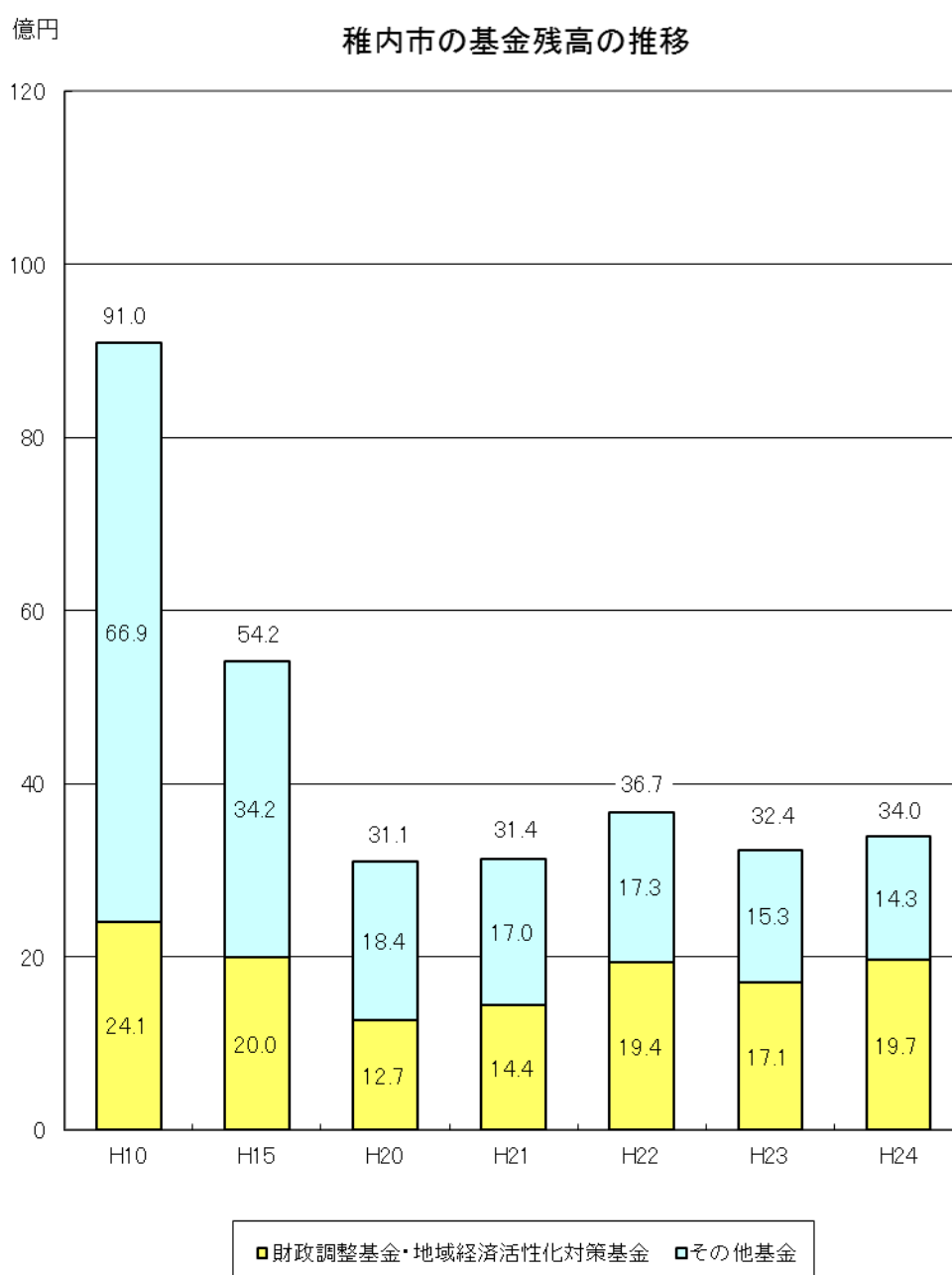


## 【4 基金（市の貯金）】

本市には、年度間の財源調整を目的とした「財政調整基金」や地域振興のために実施する事業に充てるための「地域経済活性化対策基金」のほか、いくつかの基金があり、それぞれの設置目的により、積立や取崩しを行っています。

平成8年度末に123.7億円あった基金残高は、地方交付税の減少や社会保障関係経費の増加などに対応するため、取崩しを行ってきたことにより、平成20年度末には31.1億円まで減少しました。

基金に依存しない財政運営を目指す中、平成24年度決算においては、基金残高を減らすことなく維持することができました。



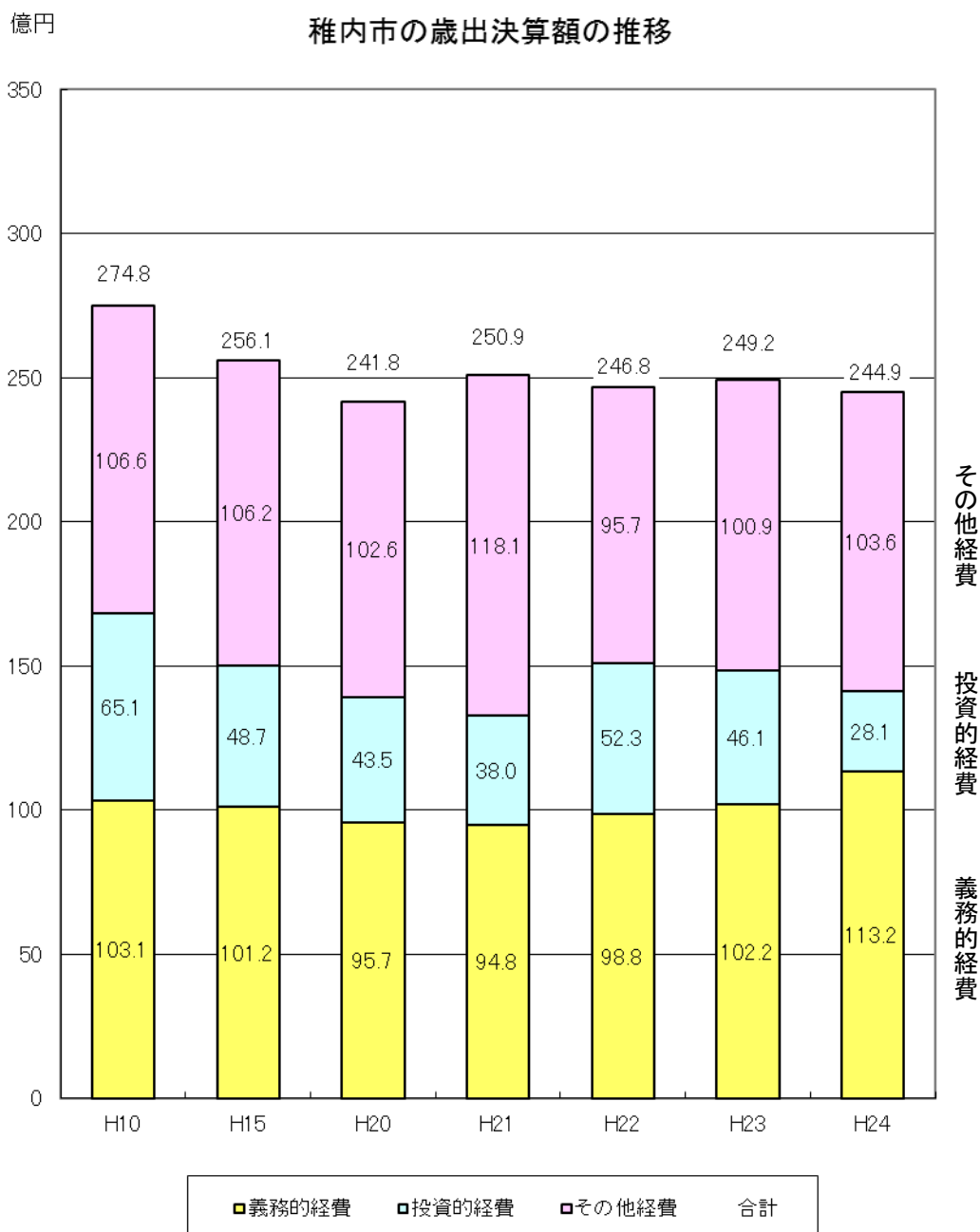
## 【5 歳出の推移】

歳出を性質別経費（義務的経費、投資的経費、その他の経費）で区分すると以下のグラフのとおりになります。

義務的経費は、職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費や地方債元利償還金等の公債費からなります。

投資的経費は、社会資本の整備等に要した経費であり、普通建設事業費や災害復旧事業費、失業対策事業費です。

平成10年度と比較すると、支出総額、投資的経費ともに減少しており、近年は義務的経費の割合が増加傾向にありますが、平成24年度においては、扶助費の増加や公債費の繰上償還に伴い、前年度と比較して大幅な増加となりました。



## 【(1) 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）】

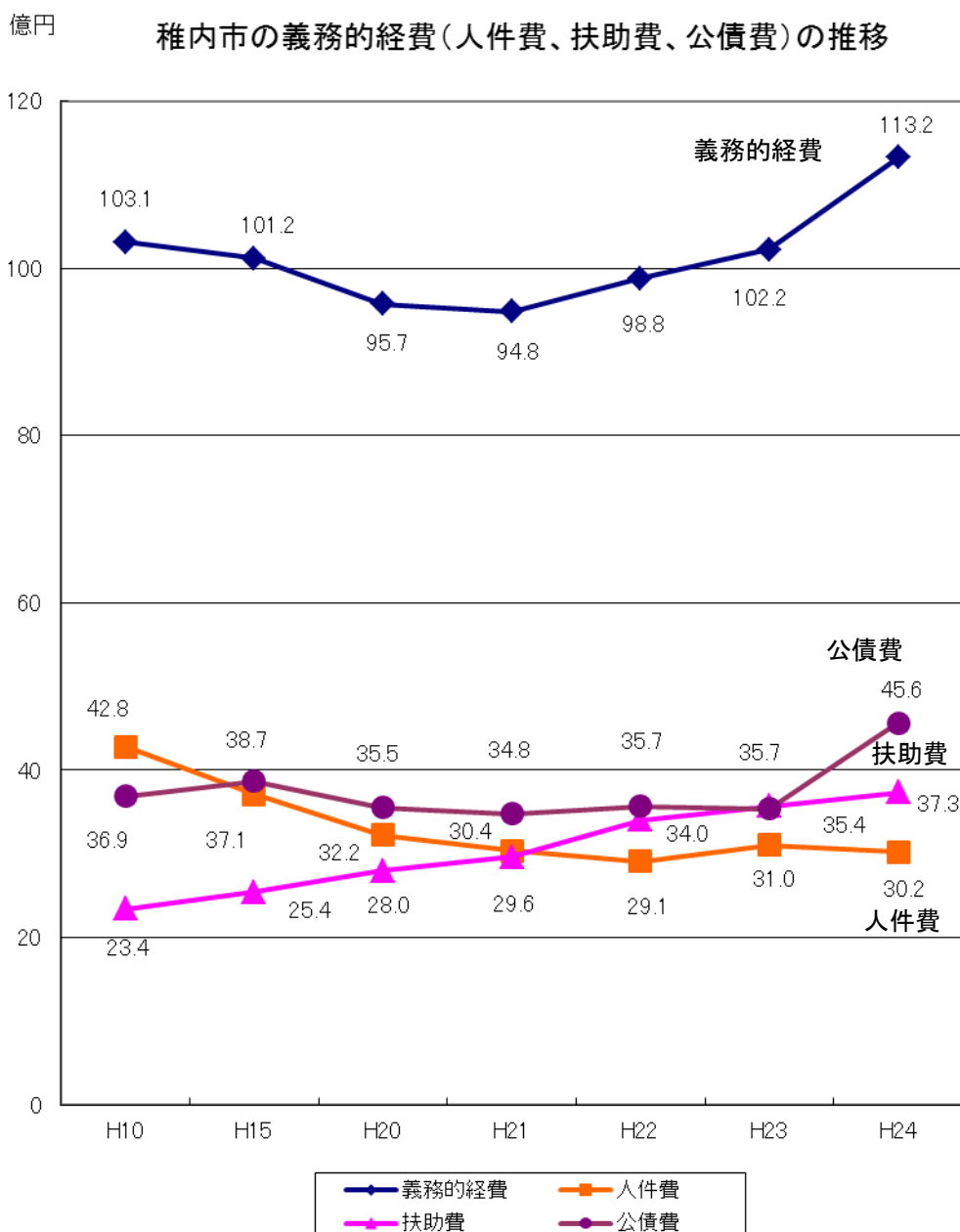
人件費は、職員の不補充により、また、地方債の償還金である公債費は、発行額の抑制や低金利への借換えなどにより減少しています。

平成24年度の公債費には10.8億円の繰上償還を含むため、前年度と比べ増加しています。

扶助費は、生活保護費や医療扶助費などの増加や高齢化率の上昇などにより将来においても増加が予想されます。

平成24年度における「義務的経費」は、歳出総額の46%、113.2億円となっており、歳入に占める自主財源の90.2億円を上回っています。

従って、市税など自主財源は、そのすべてが義務的経費に充てられているといえます。

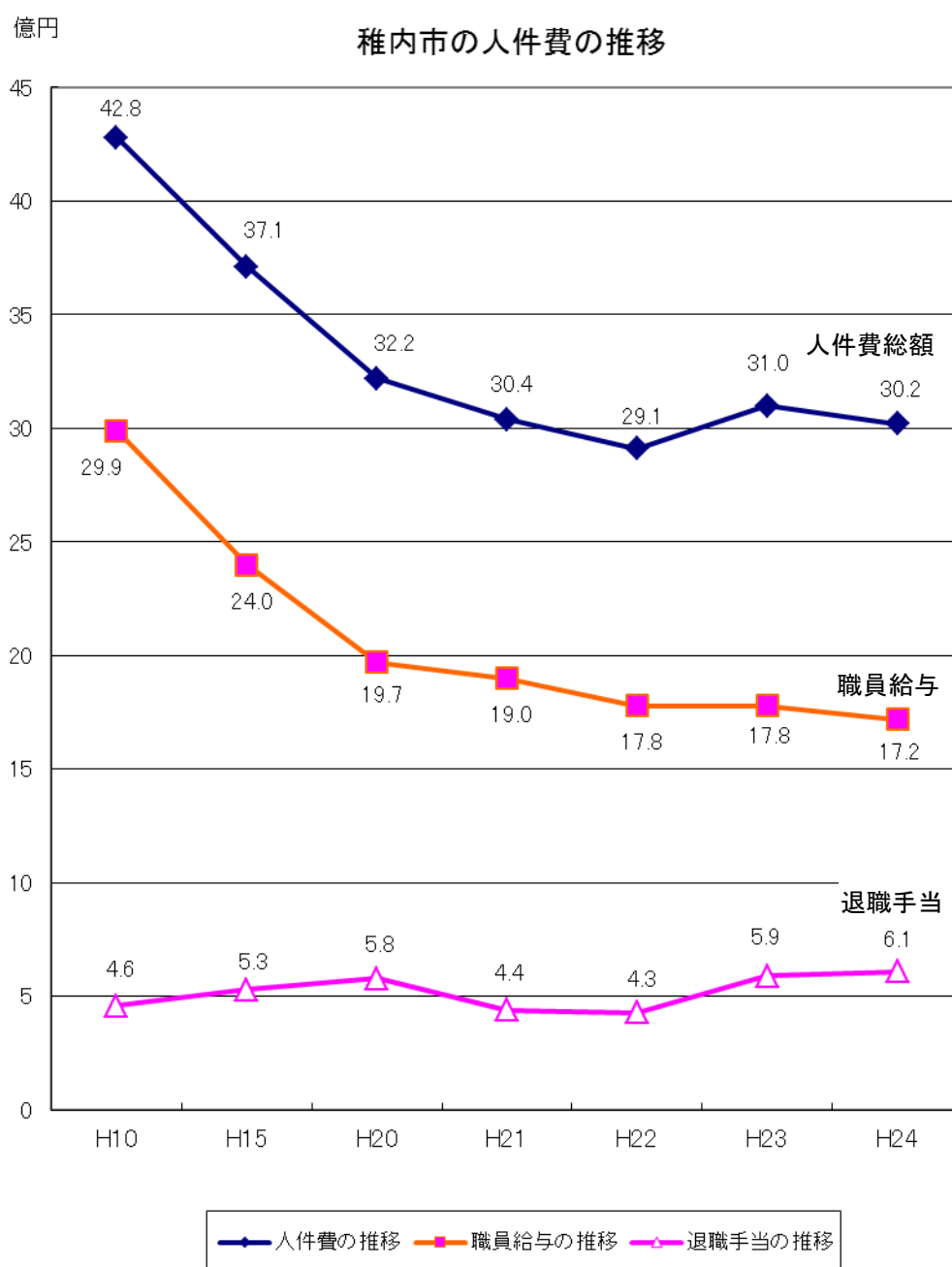


## 《① 人件費》

人件費総額は、平成18年9月から実施した給料の独自削減（平成19年4月からは地域給与導入による新給料表の適用）により減少が続ききました。

また、財政健全化プランによる退職者の一部不補充（補充は、退職者数の1/2以下）や定員適正化計画の実施により、職員給与は大幅に抑制されてきました。

一方、いわゆる「団塊の世代」が定年退職の時期を迎え、多くの職員が定年退職を迎えたことから、本市では、団塊の世代の大量退職に対し、「退職手当債」を発行し、将来の人件費負担の平準化を図っています。

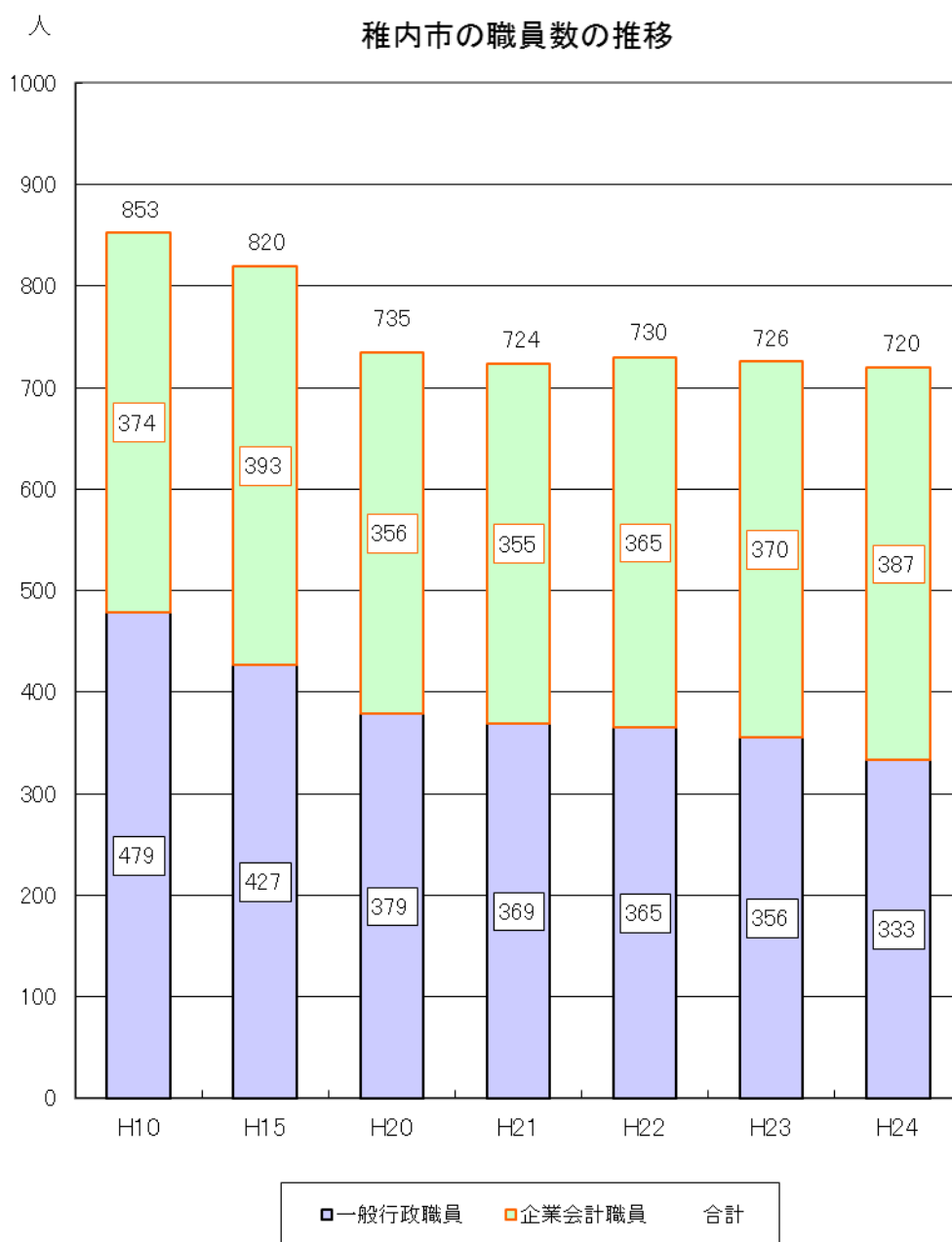


《② 職員数》 ※各年4月1日現在職員数（消防職員を除く。）

平成24年4月1日における職員数は、一般行政職員と企業会計職員（水道・下水道・病院職員）を合わせて720人となっており、一般行政職員においては、平成10年4月1日（479人）と比較して、146人減少しています。

一般行政職員は、財政健全化プランの実施による退職職員の一部不補充や平成19年度に策定した定員適正化計画の実施により抑制が図られています。

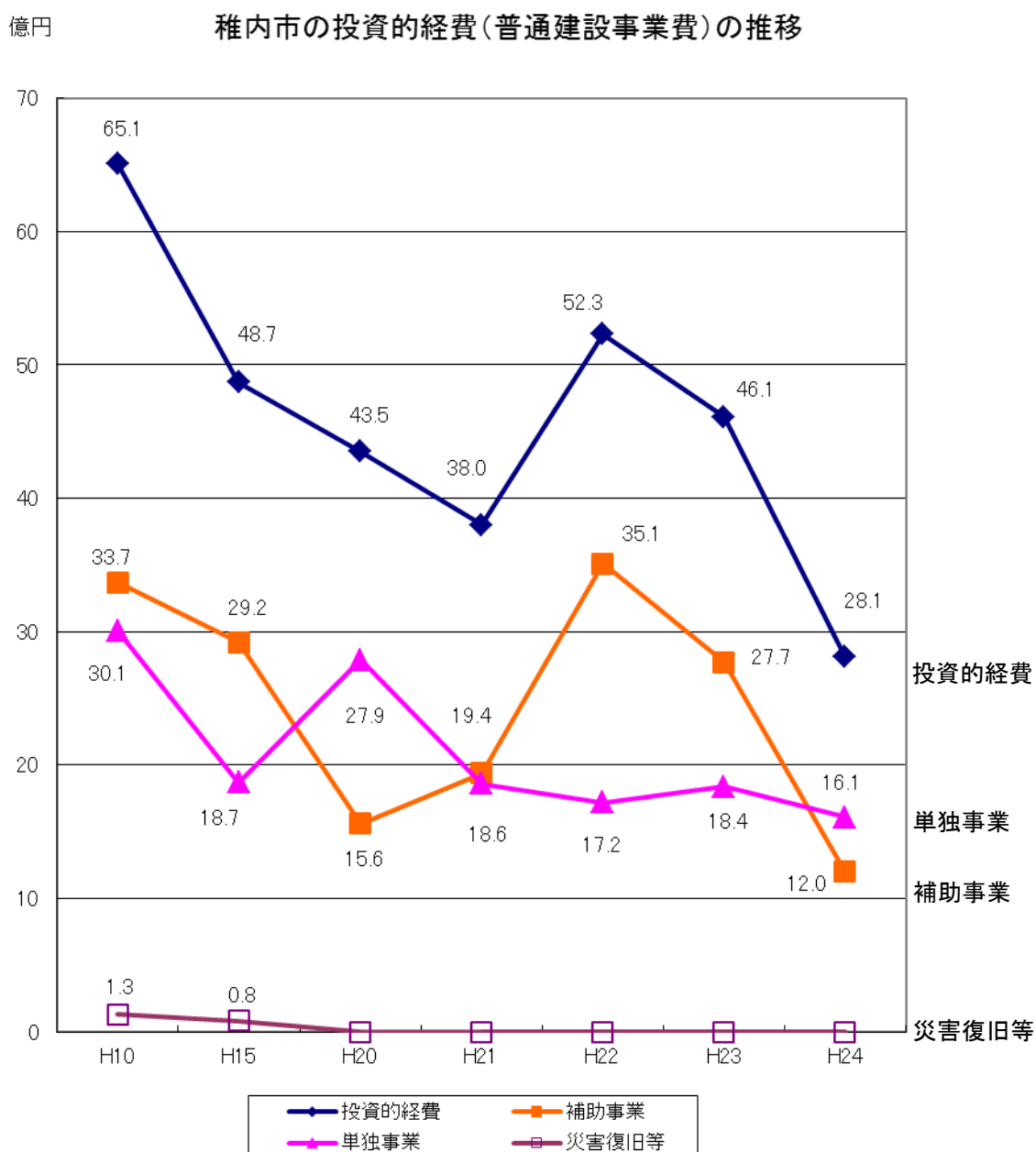
また、病院事業は、「安心・安全・満足」の医療提供のため、看護師の拡充、専門知識をもった職員採用を行っており、企業会計職員数は近年、増加傾向となっております。



## 【(2) 投資的経費（普通建設事業費）】

バブル崩壊後、国の経済対策として大型の公共事業を実施したことにより、平成10年度の普通建設事業費は、約65億円に達しましたが、その後「公債費負担適正化計画」の実施などにより減少しています。

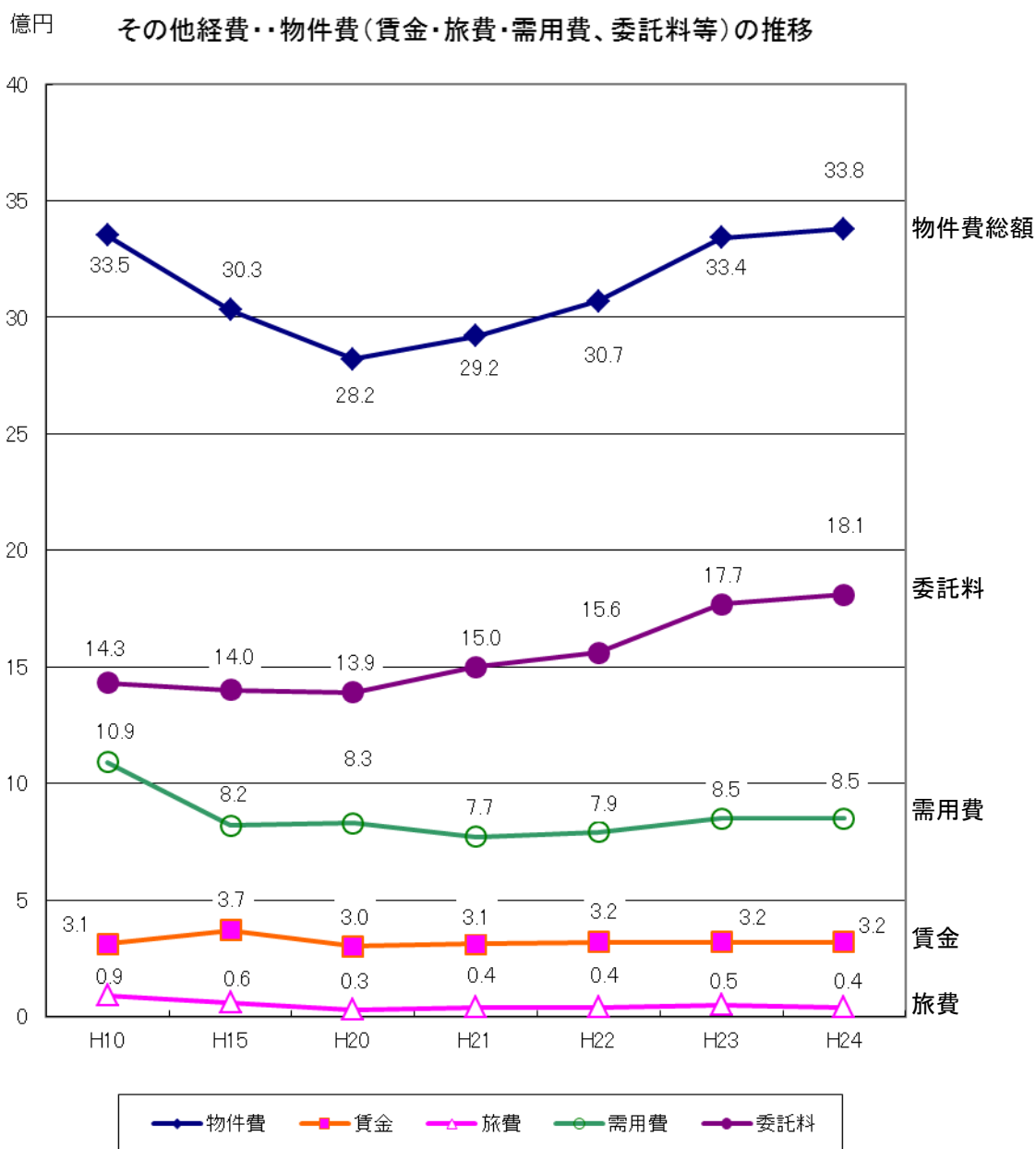
平成20年度以降については、国の経済対策事業の実施に伴い増加傾向にありましたが、平成23年度が最終年度であった市街地再開発事業に伴う費用や、廃棄物中間処理施設建設事業などの大型事業の減額により、平成24年度は大幅な減額となりました。



### 【(3) その他経費・・物件費（賃金、旅費、需用費、委託料等）】

物件費総額は、平成10年度以降ゆるやかな減少傾向にありましたが、事務・事業の見直しにより、委託化（指定管理者制度の導入など）が進み委託料が増加傾向を示しています。

平成24年度においても物件費は増加傾向で、需用費（消耗品費・燃料費・印刷製本費・光熱水費など）、賃金、旅費については、概ね前年度決算と同額の状態が続いています。





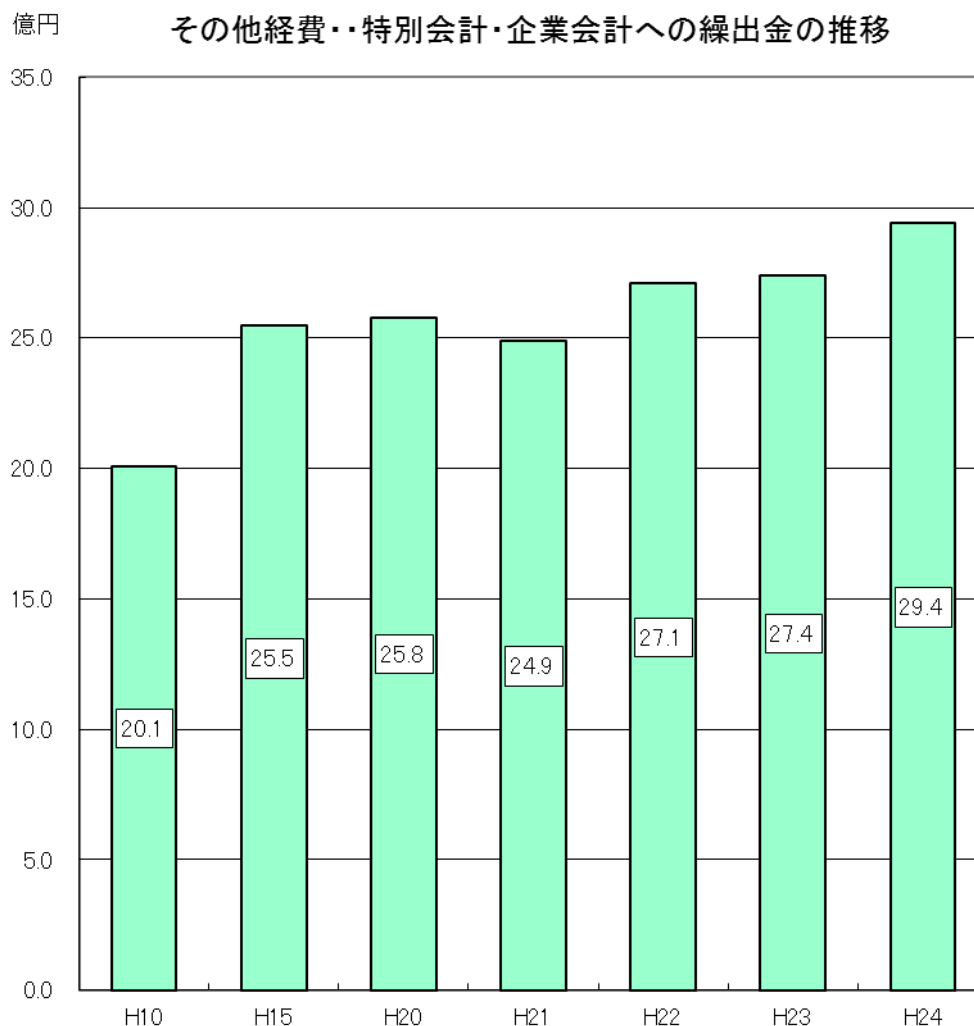
#### 【(4) その他経費・・特別会計・企業会計への繰出金】

一般会計から他会計への繰出金は、制度上繰出しをしなければならないものと、財政支援として行う繰出しに分かれます。

制度上行う繰出金は、他会計で行う事業のうち、その性質上、税などを充てることが適当であると認められる経費で、国が基準を定めています。

対象となる経費は、企業債の元利償還金などが主なものであり、一般会計にとっては義務的経費に準じるものです。

一方、財政支援としての繰出金は、他会計の経営（収支）の状況に応じて生じる赤字分などについて税などで補てんするものです。



メモ

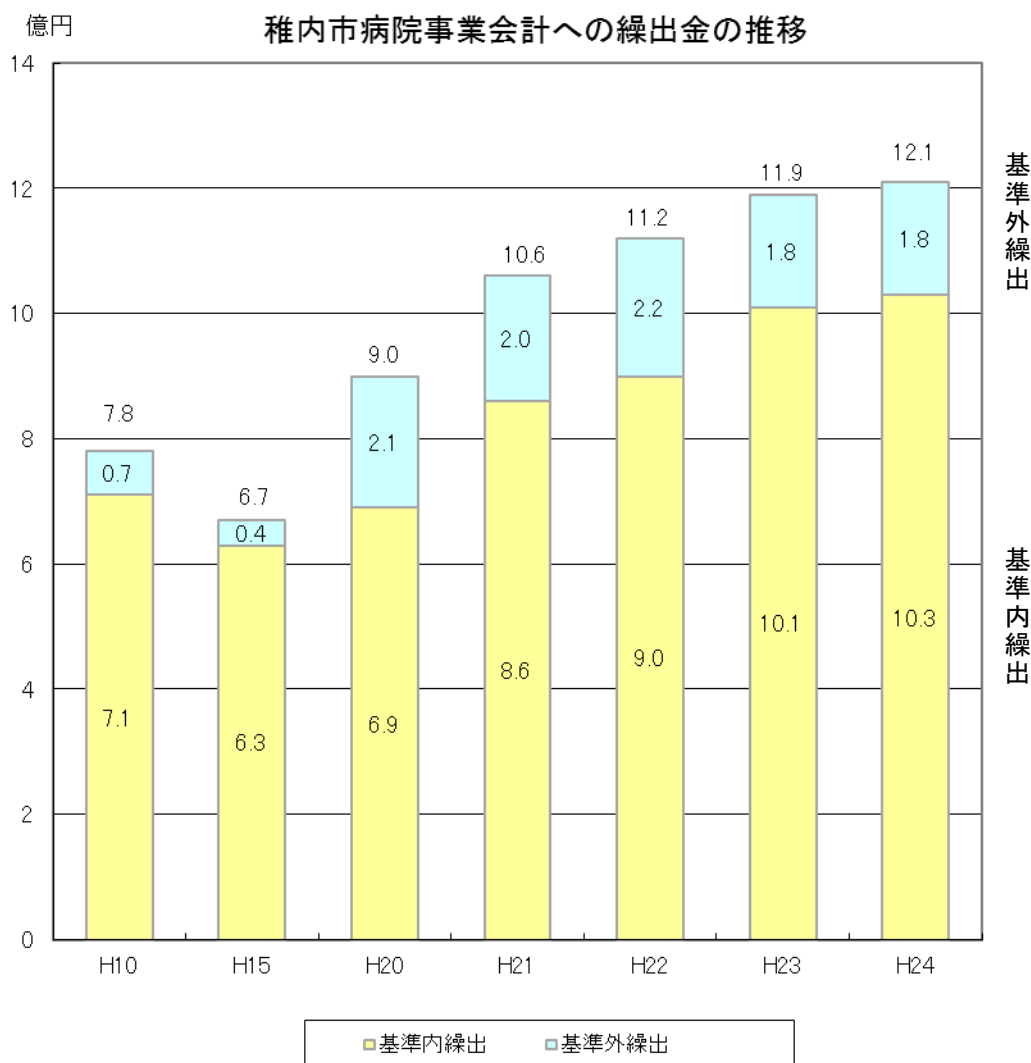
特別会計・・・臨港用地造成、国民健康保険、公設地方卸売市場、介護保険、港湾整備、  
後期高齢者医療

企業会計・・・病院、水道、下水道

## 《① 病院事業会計への繰出金》

市立稚内病院は、公立病院・地域センター病院として、不採算となる医療分野についても、充実を図ってきましたが、全国的な医師や看護師不足、入院患者の減少、さらには多額の減価償却費により医療収入だけでは費用を賄い切れない状況が続いています。

このため、一般会計では、制度上の基準内繰出しのほか、基準外の繰出しも行い、合わせて毎年約11億円を超える繰出しを行っていますが、平成19年4月からは、地方公営企業法を全部適用し、平成19年2月には「経営改善プラン」、平成21年2月には「稚内市病院事業改革プラン」、平成24年2月には「第二次稚内市病院事業改革プラン」を策定し、なお一層の経営改善に取り組んでいます。



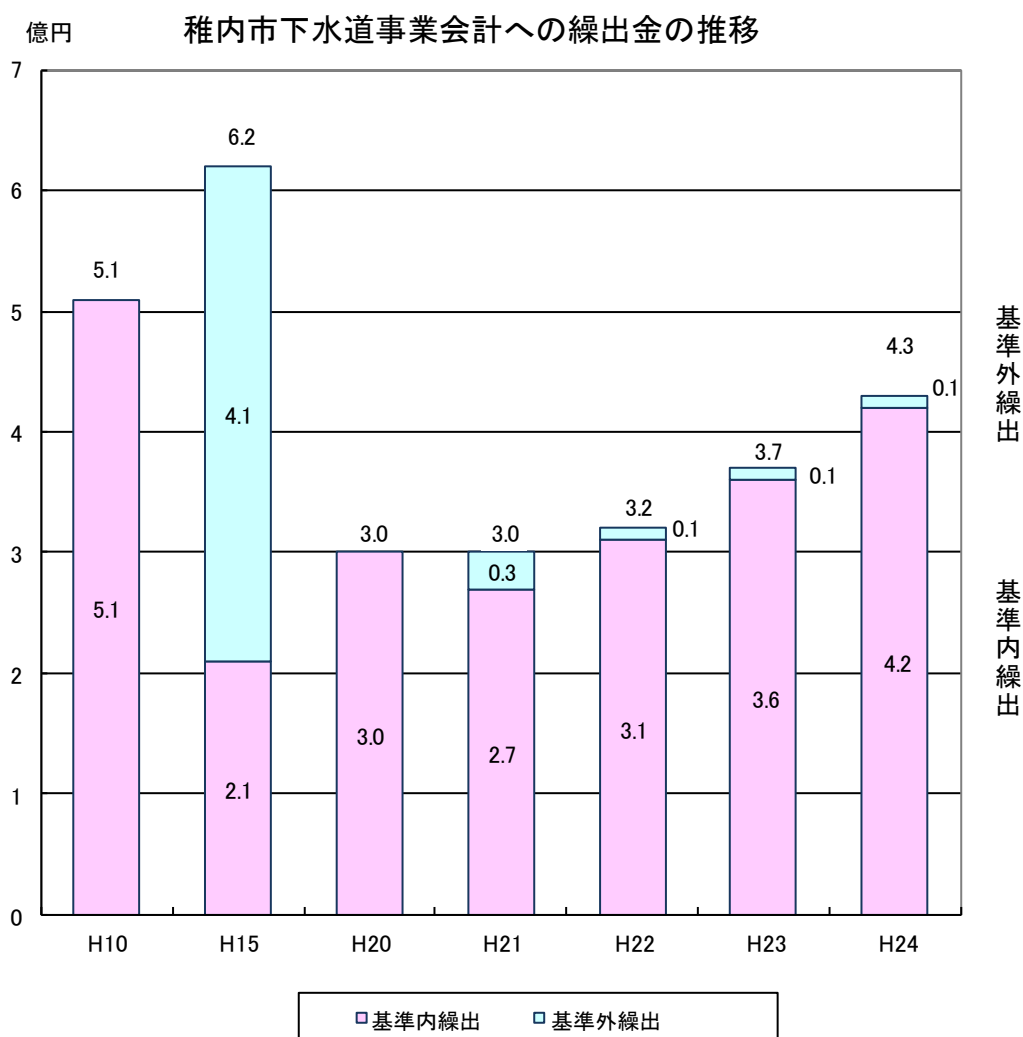
## 《② 下水道事業会計への繰出金》

市は、市街地が細長く管渠の延長やポンプ所の設置など、他都市に比べ、インフラコストが高い状況にあります。

これまでに実施した事業費は約280億円ですが、このうち約93億円が地方債残高として残っており、今後、この元利償還が下水道事業の大きな経営負担になるものと思われます。

今後は、事業の収益を考慮しながら、適切な施設更新を考える必要があります。

平成16年度から償還金平準化のための地方債の借入れたことや、平成18年度からは、国の財政措置の変更による、下水道事業債特別措置分を借り入れたことにより繰出金が減少してきましたが、人口減による使用料収入の減少により、近年は増加傾向にあり、平成24年度においては公営企業会計への移行による減価償却費への繰出金等により、約6千万円の増加となっています。

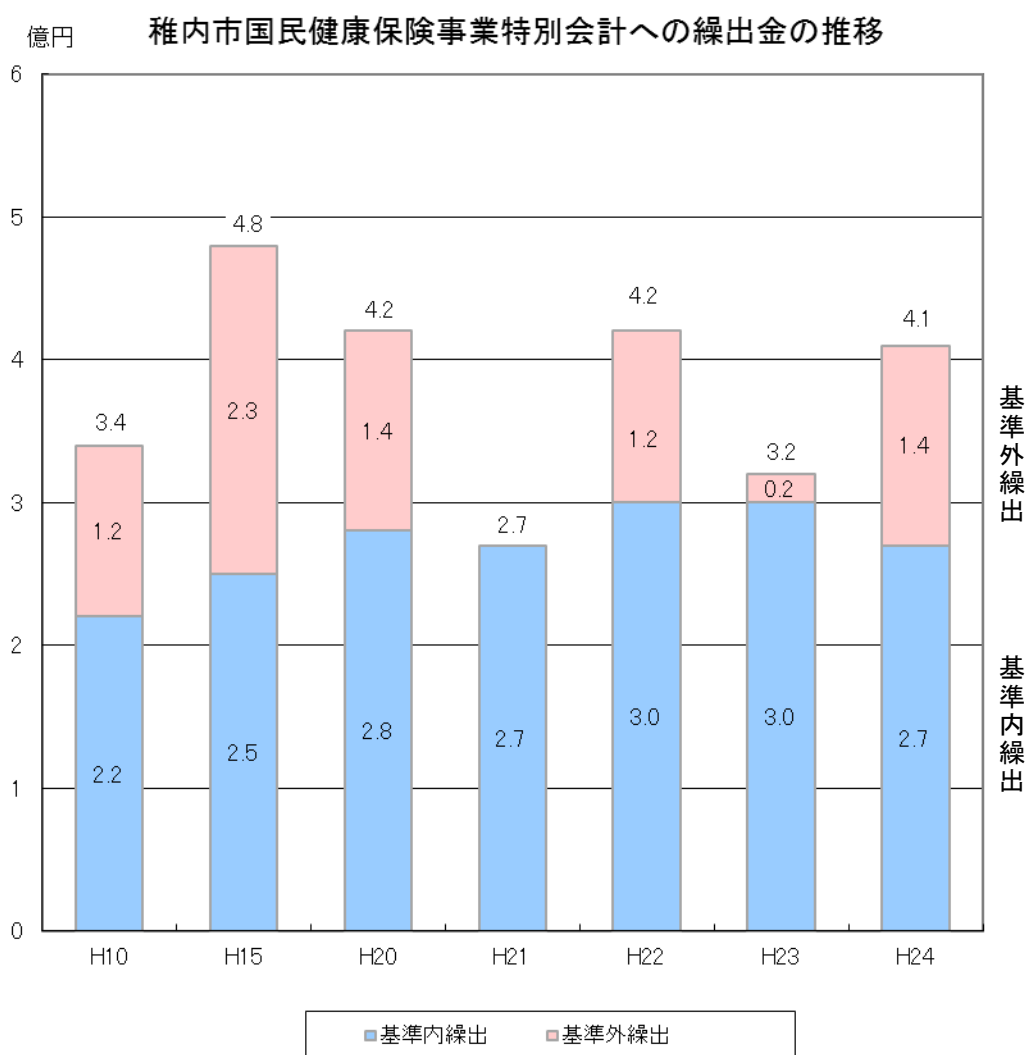


### 《③ 国民健康保険事業会計への繰出金》

国民健康保険の主たる費用である被保険者の医療給付費については、50%を公費、残り50%は国民健康保険税によって賄われることが基本となっています。

しかし、国民健康保険事業会計は、制度上、公費の一部として一般会計が負担しなければならない基準内繰出しのみでは、歳出超過となることから、加えて基準外の多額の一般会計繰出金によって、収支の均衡を図っているのが現状です。

国民健康保険事業を取り巻く状況は流動的であり、今後、国の医療保険制度改革等の推移を見守っていく必要があります。



※平成21年度は、前期高齢者交付金の概算交付が多額であったため、基準外繰出しは発生していません。(この交付金は、平成23年度に精算しています。)

## Ⅱ 健全化判断比率の概要

### 【1 健全化判断比率】

財政健全化法の施行に伴い、地方公共団体は、平成19年度から、毎年度、次の健全化判断比率（4指標）を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければならないことになっています。

早期健全化基準を上回ると財政健全化計画の策定が義務付けられ、国への報告義務を負います。

なお、この法律により算定された平成24年度の稚内市の健全化判断比率及び資金不足比率は、以下のとおりであり、いずれも早期健全化基準には該当していません。

#### ●稚内市における健全化判断比率の状況

健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率（フロー指標） ・一般会計等の実質赤字の比率	— (黒字 1.89%)	12.97%	20.00%
連結実質赤字比率（フロー指標） ・全ての会計の実質赤字比率	— (黒字 20.38%)	17.97%	30.00%
実質公債費比率（フロー指標） ・公債費及び公債費に準じた経費の 比重を示す比率	16.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率（ストック指標） ・地方債残高のほか一般会計等が将来 負担すべき実質的な負債を捉えた比率	93.6%	350.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、各会計に赤字及び資金不足がないため該当しません。

#### ●稚内市公営企業における資金不足比率の状況

資金不足比率	平成24年度	経営健全化基準	
水道事業会計	—	20.0%	
病院事業会計	—		
下水道事業会計	—		
港湾整備事業特別会計	—		
公設地方卸売市場事業特別会計	—		
臨港用地造成事業特別会計	—		

※資金不足比率については、上記各会計に資金不足がないため該当しません。

## 【2-1 健全化判断比率の対象範囲イメージ図】

地方公共団体			一部事務組合 広域連合	地方公社 第三セクター等
一般会計等	公営事業会計			
		特別会計	公営企業会計	
稚内市			稚内地区 消防事務組合	緑ヶ丘学園
一般会計	特別会計	公営企業会計		
		国民健康保険会計 介護保険会計 (保険事業勘定) (サービス事業勘定) 後期高齢者医療会計	水道会計 病院会計 下水道会計 港湾整備会計 市場会計 臨港用地造成会計	北海道市町村 備荒資金組合
			北海道後期高齢者 医療広域連合	

## 【2-2 実質赤字比率・・稚内市：該当なし】

実質赤字比率は、一般会計等（稚内市は一般会計のみ）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

下記の算式で算定されます。

実質赤字比率＝	一般会計等の実質赤字額
	標準財政規模

○実質赤字＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

- ・繰上充用額：歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
- ・支払繰延額：実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
- ・事業繰越額：実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

○標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額

○標準税収入額：地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額。具体的には、法定普通税の基準税額の合計をいう。

### 【3-1 連結実質赤字比率・・稚内市：該当なし】

連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

下記の算式で算定されます。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額（イ+ロ） - （ハ+ニ）}}{\text{標準財政規模}}$$

イ：一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

ロ：公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ハ：一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

ニ：公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

### 【3-2 資金不足比率・・稚内市：該当なし】

資金不足比率は、それぞれの公営企業会計を対象とした資金不足額の事業規模に対する比率です。

下記の算式で算定されます。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

○資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

○資金の不足額（法非適用企業）＝（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－解消可能資金不足額

※解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

○事業の規模（法適用企業）＝営業収益の額－受託工事収益の額

○事業の規模（法非適用企業）＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額



## ★稚内市の各会計における実質収支額及び資金不足（余剰）額

平成24年度稚内市の各会計（11会計）における、実質赤字比率及び連結実質赤字比率の対象となるべき実質収支額及び資金不足(余剰)額は下記のとおりです。

稚内市の場合、全ての会計において黒字及び余剰金があるため、各会計の赤字比率及び資金不足比率は発生していません。

### ●一般会計等

(単位:千円)

会計名	歳入総額 ①	歳出総額 ②	翌年度 繰越財源 ③		実質収支額 ①-②-③
一般会計	24,802,293	24,491,753	67,037		243,503

### ●公営企業以外の特別会計

(単位:千円)

会計名	歳入総額 ①	歳出総額 ②	翌年度 繰越財源 ③		実質収支額 ①-②-③
国民健康保険事業特別会計	4,146,163	4,144,548	0		1,615
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	2,587,237	2,582,240	0		4,997
後期高齢者医療特別会計	422,794	420,277	0		2,517
介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	13,263	13,263	0		0

### ●公営企業法を適用している会計

(単位:千円)

会計名	流動資産 ①	流動負債 ②	算入地方債 ③		資金不足 (余剰)額 ①-②+③
水道事業会計	973,166	89,745	0		883,421
病院事業会計	2,045,561	672,976	0		1,372,585
下水道事業会計	337,503	243,185	0		94,318

### ●公営企業法を適用していない特別会計

(単位:千円)

会計名	歳入総額 ①	歳出総額 ②	翌年度 繰越財源 ③	土地収入 見込額 A	資金不足 (余剰)額 ①-②-③+A
港湾整備事業特別会計	147,789	146,883	0		906
公設地方卸売市場事業特別会計	54,937	54,836	0		101
臨港用地造成事業特別会計	138,427	138,427	0	10,234	11,754

## 【4 実質公債費比率・・稚内市：16.7%】

(平成22年度：17.11936/平成23年度：17.10574/平成24年度：15.91471)

実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率です。

下記の算式で算定され、3年間の平均値が比率となります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（元利償還金＋準元利償還金）－}}{\text{（特定財源＋元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}} \times \frac{\text{標準財政規模－}}{\text{（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

### ○準元利償還金の内容

- ① 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額
- ② 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還に充てたと認められるもの
- ③ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI事業による建設費の割賦払いや借入金に対する償還補助金、利子補給に係る債務負担行為など）

『実質公債費比率』は、平成18年度からの地方債の『許可制』から『協議制』への移行に伴い、従来までの公債費比率や起債制限比率に代わり導入され、平成19年度からは健全化判断比率の一つとされている財政指標です。

この比率は、今までの一般会計の地方債の元利償還金に加えて、公営企業会計や一部事務組合への一般会計からの繰出金や債務負担行為に基づく公債費に準じる経費を含めた自治体の実質的な債務を明確化したものです。

この実質公債費比率は、早期健全化団体（25%以上）、財政再生団体（35%以上）の判断基準だけではなく、18%以上となった場合には、黄信号がともった状態となり、地方債許可団体に移行するとともに、『公債費負担適正化計画』の策定が求められます。

## ★稚内市の実質公債費比率算出の状況

【平成24年度数値】

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
元利償還金	3,493,009	
準元利償還金 (①満期一括償還)	0	
準元利償還金 (②特別会計の元利償還金に伴う繰出金)	640,859	
準元利償還金 (③組合等の元利償還金に伴う負担金)	39,461	
準元利償還金 (④債務負担行為に基づく公債費に準ずる支出)	302,952	
A平成24年度負担額合計	4,476,281	
特定財源	404,322	
元利償還金及び準元利償還金に対する 基準財政需要額算入額	2,413,698	
B平成24年度控除財源合計	2,818,020	
A-B	1,658,261	算定上の分子となるべき数値

区 分	金 額	備 考
C標準財政規模	12,833,374	
D元利償還金及び準元利償還金に対する 基準財政需要額算入額	2,413,698	
C-D	10,419,676	算定上の分母となるべき数値

平成24年度の実質公債費比率の算出は、上記の数値より

$1,658,261 \text{ 千円} \div 10,419,676 \text{ 千円} \times 100 \div 15.91471\%$ と算出されます。

## 【5 将来負担比率・・稚内市：93.6%】

将来負担比率は、一般会計等が将来にわたり負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

下記の算式で算定されます。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

### ○将来負担額の内容

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

### ○将来負担額から控除されるもの

- リ イからヘに充当することができる地方自治法第241条の基金
- 又 特定財源見込額
- ル 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

平成24年度末における稚内市の将来負担すべき額は、403億3,976万円あり、その負担に対する特定財源及び普通交付税で措置される見込額や基金（貯金）残高は、305億8,012万円が見込まれることから、実質負担見込額は、97億5,964万円となります。この額に対して、標準財政規模から平成24年度に普通交付税で措置された額を差し引いた104億1,968万円に対する割合が、『93.6%』となり、将来負担比率が算出されます。

国が定めた早期健全化基準は350.0%となっていますが、依存財源である地方交付税の割合が高い稚内市にとっては、引き続き、財政の健全化に取り組まなければなりません。

## ★稚内市の将来負担比率算出の状況

(単位:千円)

	区 分	金 額	備 考
イ	地方債の現在高	28,133,467	
ロ	債務負担行為に基づく支出予定額	1,831,766	
ハ	公営企業債等繰入見込額	6,341,103	
ニ	組合等負担等見込額	371,433	
ホ	退職手当負担見込額	3,563,913	
ヘ	設立法人の負債額等負担見込額	98,077	
ト	連結実質赤字額	0	
チ	組合等連結実質赤字額負担見込額	0	
A	将来負担額合計	40,339,759	上記イからチの合計
リ	充当可能基金	3,118,453	
ヌ	充当可能特定財源	4,133,012	
ル	基準財政需要額算入見込額	23,328,652	
B	充当可能財源合計	30,580,117	上記リからルの合計
	A-B	9,759,642	算定上の分子となるべき数値

	区 分	金 額	備 考
C	標準財政規模	12,833,374	
D	元利償還金及び準元利償還金に対する 基準財政需要額算入額	2,413,698	
	C-D	10,419,676	算定上の分母となるべき数値

平成24年度の将来負担比率の算出は、上記の数値より  
 $9,759,642 \text{ 千円} \div 10,419,676 \text{ 千円} \times 100 \div 93.6\%$ と算出されます。

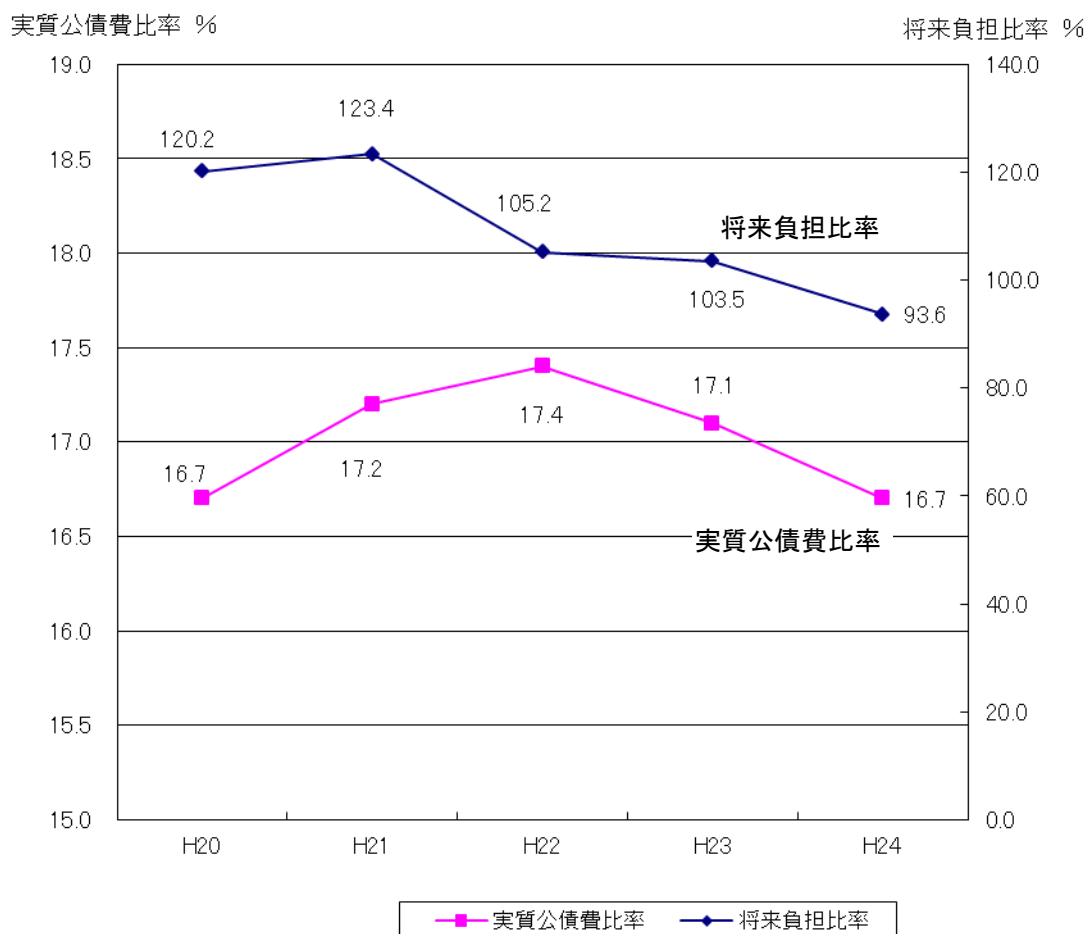
## 【6 実質公債費比率／将来負担比率の推移】

実質公債費比率は、平成19年度から平成22年度まで、数値が上昇傾向にありましたが、これは、平成20年度の宗谷畜産開発公社、平成21年度の稚内シーポートプラザなど、第三セクターの解散整理に伴う損失補償の実行により増加したものです。

また以前より元金償還金以上の地方債の発行は行わない方針としていることから、今後も実施公債費比率は下がる見込みですが、引き続き、地方債の抑制には努めなければなりません。

将来負担比率も平成21年度の第三セクター等改革推進債の発行により、一時的に比率が上がりましたが、地方債残高や職員数の減少による退職手当負担見込額の減少により、今後も比率は下がる見込みです。

稚内市の実質公債費比率／将来負担比率の推移



## 【7 その他の財政指標（経常収支比率）】

経常収支比率を家計に例えると、毎月決まった支払いである住居費・食費・被服費・ローン返済金などの費用の毎月の給料に占める割合を示したものです。

人件費や地方債償還金などの義務的経費や物件費の比率が高い場合は、経常収支比率が上昇し、財政の硬直化を招き、独自施策の実施が困難となります。

健全な財政運営の目安は、この比率が70%～80%の範囲にあることです。

本市では、平成11年度以降、市税や地方交付税が減少したことにより、経常収支比率が上昇傾向にあり、近年は90%を超えています。

平成22年度は、地方交付税の大幅な増加により、87.9%と90%を下回りましたが、平成23年度は、地方譲与税や地方交付税が減少となったため、再び上昇となりました。

平成24年度は、地方交付税は増加しましたが、扶助費などの経常経費が増加したことで、経常収支比率はほぼ変わらず、横ばいとなっています。

